

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	19,804,615	21,920,615	82,855,829
経常利益 (千円)	925,636	894,249	4,016,265
四半期(当期)純利益 (千円)	488,544	379,543	1,925,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,969,854	687,661	4,682,771
純資産額 (千円)	39,480,644	40,779,827	40,957,333
総資産額 (千円)	72,265,246	78,497,532	77,208,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.16	6.34	32.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	46.0	46.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みも見られましたが、緩やかな回復を続けております。海外では米国経済は堅調な景気回復が継続する見通しとなり、欧州経済も持ち直しの動きがみられました。タイ国における政情不安、中国や新興国経済の先行き不確実性等の懸念材料はありますが、全体では緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、国内の自動車産業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、新車販売台数の多少の落ち込みはあったものの、生産台数は増加基調で推移しております。また、長期間低迷が続いていた家電業界も構造改革が進み、復調の兆しが見えてきております。建材業界では、消費税増税の影響により、新築住宅着工数は減少傾向であり、リフォーム市場も勢いを欠く状況となっております。

このような環境の中、当社グループは各市場への迅速な対応を行うべく国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織に改組し、売上拡大に努めました。また、グローバル戦略にもとづき、海外市場での確実な売上拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は21,920百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）10.7%増）、営業利益は845百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益894百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は379百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税引き上げ後の受注の落ち込みにより、建材市場の売上は低迷しましたが、電材市場、自動車市場は拡販効果により上伸し、全体的には堅調に推移しました。エラストマーは、主力の自動車市場については堅調に推移しましたが、建材市場で伸び悩み、売上は横ばいで推移しました。

海外では各拠点で好調な電材市場、自動車市場を中心に売上を伸ばし増収となりました。特に昨年設立したタイ国エラストマー現地法人及び景気回復の続く自動車、住宅市場を中心に売上が上伸した米国現地法人が好調に推移しました。

その結果、売上高は14,986百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は969百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業は、懸念されていた消費税引き上げ後の受注の落ち込みは、広告メディア関連など一部の市場への影響に留まり、主要事業分野の建装材市場においては堅調に推移しました。輸出においては、北米市場に景気回復が見られたものの、欧州市場の低迷が続く、全体的には売上は低調に推移しました。光学市場においては、設備投資を実施し量産体制の準備を整えつつありますが、売上に寄与するまでには至りませんでした。

収益面では、主要市場である建材・建装材においては、生産の合理化、効率化が奏功し収益は改善いたしました。光学製品は売上が増加せず収益は大変厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は3,173百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント損失は94百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、消費者の食品・日用雑貨に対する低価格志向が強まり、価格改定が難航する中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、ならびに値上げ前の駆け込み需要が発生し、売上は増加したものの、収益は厳しい結果となりました。

中国事業は中国企業の相次ぐ市場参入により、需給バランスが崩れ、品質による差別化が有効に機能せず、売上、収益とも後退しました。

その結果、売上高は2,861百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント損失は11百万円(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、308百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(注)平成26年5月23日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,847,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,791,000	59,791	-
単元未満株式	普通株式 475,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,791	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,847,000	411,000	6,258,000	9.47
計	-	5,847,000	411,000	6,258,000	9.47

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成26年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式397,000株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,214,381	10,615,940
受取手形及び売掛金	22,378,660	22,198,837
商品及び製品	6,314,774	6,916,266
仕掛品	456,076	615,471
原材料及び貯蔵品	4,092,395	4,465,978
繰延税金資産	370,742	380,962
その他	1,028,457	1,897,641
貸倒引当金	187,405	188,969
流動資産合計	46,668,083	46,902,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,175,331	7,402,423
機械装置及び運搬具(純額)	7,477,688	7,521,045
土地	6,504,777	6,506,783
リース資産(純額)	138,604	117,822
建設仮勘定	1,021,157	1,232,620
その他(純額)	455,480	440,070
有形固定資産合計	22,773,040	23,220,766
無形固定資産		
のれん	1,160,408	1,157,853
リース資産	10,881	8,573
その他	1,248,621	1,425,979
無形固定資産合計	2,419,912	2,592,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292,479	4,567,692
長期貸付金	18,978	16,915
繰延税金資産	179,987	175,485
退職給付に係る資産	17,017	184,890
その他	841,840	840,127
貸倒引当金	2,882	2,882
投資その他の資産合計	5,347,421	5,782,230
固定資産合計	30,540,374	31,595,404
資産合計	77,208,458	78,497,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,733,099	18,087,527
短期借入金	27,201,123	26,692,541
1年内返済予定の長期借入金	348,229	362,580
リース債務	92,195	79,895
未払法人税等	606,748	166,374
賞与引当金	618,931	254,979
役員賞与引当金	27,000	7,300
その他	2,893,450	4,032,386
流動負債合計	28,520,778	29,683,586
固定負債		
長期借入金	3,032,439	3,158,803
リース債務	64,501	52,804
繰延税金負債	1,410,361	1,585,080
退職給付に係る負債	2,875,938	2,911,575
資産除去債務	260,708	261,678
その他	86,396	64,176
固定負債合計	7,730,346	8,034,118
負債合計	36,251,124	37,717,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,537,420	6,540,012
利益剰余金	21,736,639	21,871,873
自己株式	1,974,742	1,971,377
株主資本合計	34,813,336	34,954,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447,423	1,639,305
為替換算調整勘定	200,091	108,325
退職給付に係る調整累計額	590,856	564,790
その他の包括利益累計額合計	1,056,658	1,182,840
少数株主持分	5,087,338	4,642,459
純資産合計	40,957,333	40,779,827
負債純資産合計	77,208,458	78,497,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,804,615	21,920,615
売上原価	16,692,760	18,562,878
売上総利益	3,111,854	3,357,736
販売費及び一般管理費	2,387,590	2,512,102
営業利益	724,264	845,634
営業外収益		
受取利息	3,794	11,120
受取配当金	55,483	61,200
為替差益	132,778	-
その他	35,971	22,448
営業外収益合計	228,026	94,769
営業外費用		
支払利息	19,870	24,214
為替差損	-	7,063
その他	6,785	14,877
営業外費用合計	26,655	46,154
経常利益	925,636	894,249
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券売却益	5	800
特別利益合計	305	800
特別損失		
固定資産売却損	-	1,018
固定資産除却損	3,766	20,767
ゴルフ会員権評価損	2,550	120
特別損失合計	6,316	21,906
税金等調整前四半期純利益	919,626	873,142
法人税等	314,991	275,168
少数株主損益調整前四半期純利益	604,634	597,973
少数株主利益	116,089	218,430
四半期純利益	488,544	379,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,634	597,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,994	191,881
為替換算調整勘定	1,223,226	128,259
退職給付に係る調整額	-	26,065
その他の包括利益合計	1,365,220	89,687
四半期包括利益	1,969,854	687,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,438	505,725
少数株主に係る四半期包括利益	614,415	181,936

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

リケンテクノスインターナショナル PTE.LTD.を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度129,686千円、当第1四半期連結会計期間125,297千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期中平均株式数は、前第1四半期会計期間462千株、当第1四半期連結会計期間405千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,155千円	50,138千円

2 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,930,000千円	8,130,000千円
借入実行残高	4,295,000	4,195,000
差引額	3,635,000	3,935,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	574,856千円	648,946千円
のれんの償却額	68,455	67,554

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	299,278	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,859,834	3,432,089	2,834,249	19,126,172	678,442	19,804,615	-	19,804,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,415	-	397	57,813	144,044	201,857	(201,857)	-
計	12,917,249	3,432,089	2,834,646	19,183,985	822,487	20,006,472	(201,857)	19,804,615
セグメント利益又は セグメント損失()	795,807	12,554	4,818	788,071	55,277	732,794	(8,529)	724,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 8,529千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,986,800	3,173,586	2,861,880	21,022,267	898,347	21,920,615	-	21,920,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,340	-	-	57,340	67,308	124,648	(124,648)	-
計	15,044,140	3,173,586	2,861,880	21,079,607	965,656	22,045,263	(124,648)	21,920,615
セグメント利益又は セグメント損失()	969,244	94,708	11,473	863,063	9,775	872,838	(27,204)	845,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 27,204千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	6円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	488,544	379,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	488,544	379,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,856	59,860

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。